

予算議案説明会実施要領

- 1 全員により東庁舎5階大会議室で行う。
- 2 説明は、局別スケジュールに従い、各局長より内容を中心に行う。
- 3 説明に対する質問は行わない。
- 4 出席者が半数に満たなくても、スケジュールどおり始める。
- 5 各局の説明は、局別スケジュールの予定時間にかかわらず順次進める。

平成28年度予算議案説明会日程（案）

2月22日（月）	午 前	10:00 ～ 10:45	財 政
		10:45 ～ 11:30	健康福祉
		11:30 ～ 12:00	病 院
	午 後	13:00 ～ 13:30	総 務
		13:30 ～ 14:00	環 境
		14:00 ～ 14:30	子ども青少年
14:30 ～ 15:00		教 育	
2月23日（火）	午 前	10:00 ～ 10:40	緑政土木
		10:40 ～ 11:20	交 通
		11:20 ～ 12:00	市民経済
	午 後	13:00 ～ 13:30	上下水道
		13:30 ～ 13:50	防災危機管理
		13:50 ～ 14:30	住宅都市
		14:30 ～ 15:00	消 防

平成 28 年度当初予算及び関連議案の概要（総務関係）

1 当初予算（主な施策一覧）

NO	区分	事項	予定額 千円	説明	頁
1	新規	市役所非常用発電機の整備	4,200	市役所において、災害発生時に災害対応活動を 72 時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機整備の設計 ⑳設計 ㉑～㉓整備	4
2	〃	杉原千畝顕彰事業	5,500	杉原千畝の功績と名古屋とのゆかりを広く伝えるため、顕彰事業を実施	5
3	拡充	女性の活躍推進事業	2,769	女性活躍推進法に基づき、女性の職業生活における活躍を推進するため、中小企業等に向けた啓発事業を拡充	5
4	〃	男性のための相談事業	1,346	男性を対象とした電話相談日数を拡充するとともにセミナー等を実施	5
5	〃	選挙権年齢引下げに伴う啓発	2,107	公職選挙法の改正に伴い、新たに投票の権利を得る若者の政治参加意識の向上を図るため、啓発事業を実施	7
6	〃	参議院議員通常選挙の執行	490,456	任期満了日 平成 28 年 7 月 25 日	8
7	〃	市長選挙の執行準備	105,000	任期満了日 平成 29 年 4 月 27 日	8
8	〃	行政不服審査会の設置	1,016	行政不服審査法の改正に伴い、審査請求に対する判断に意見を述べる第三者機関として行政不服審査会を設置	3

NO	区分	事項	予定額 千円	説明	頁
9	継続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、貸付金、補助金			10
		運営費交付金	7,189,639	大学、病院の経常的運営費等に対する交付金	
		施設整備費貸付金	1,124,000	病院の高度急性期機能を強化するための手術室増設等の整備 ⑳～㉑設計、工事 総工事費 約 18 億円	
		施設整備費補助金	155,820	滝子キャンパス 2 号館空調熱源設備の更新及び 5 号館屋上防水工事	
10	〃	社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	32,458	社会保障・税番号制度の導入に向け、国や他の地方公共団体との情報連携等のため、情報連携基盤システムの開発等を実施	4
11	〃	県費負担教職員に係る権限移譲に向けた職員情報システムの改修	368,867	県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に向け、職員情報システムを改修	6

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要
<p>名古屋市指定管理者選定委員会条例の制定について</p> <p>(第19号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 市長等の附属機関として、名古屋市指定管理者選定委員会を設置するもの。</p> <p>(2) 主な内容 委員会の所掌事務、組織及び運営について必要な事項を規定</p> <p>(3) 施行期日 平成28年4月1日</p>
<p>名古屋市行政不服審査法施行条例の制定について</p> <p>(第20号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 行政不服審査法の全部改正に伴い、必要な事項を定めるもの。</p> <p>(2) 主な内容 ア 名古屋市行政不服審査会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。 イ 提出書類の写しの交付に係る手数料を定める。</p> <p>(3) 施行期日 平成28年4月1日</p>
<p>名古屋市事務分掌条例の一部改正について</p> <p>(第21号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 観光等の国内外の交流を促進するため、観光文化交流局を新設することに伴い、条例を改正するもの。</p> <p>(2) 施行期日 平成28年4月1日</p>
<p>名古屋市職員定数条例の一部改正について</p> <p>(第22号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 平成28年度における職員定数を定めるもの。</p> <p>[職員定数]</p> <p>平成28年度 24,997人 平成27年度 25,117人 差 引 △120人</p> <p>(2) 施行期日 平成28年4月1日</p>

件 名	概 要
<p>職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について (第52号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 地方公務員法に基づき、職務を離れて大学等課程の履修や国際貢献活動を行うことを認める自己啓発等休業を導入するため、条例を制定するもの。</p> <p>(2) 主な内容 ア 対象職員 常勤職員（任期の定めのある者を除く。） イ 休業期間の上限 ・ 大学等課程の履修のための休業 原則 2 年 ・ 国際貢献活動のための休業 3 年</p> <p>(3) 施行期日 平成 28 年 4 月 1 日</p>
<p>名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について (第 53 号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 非常勤の職員について、職種の新設及び廃止並びに報酬の額の改定等を行うもの。</p> <p>(2) 主な内容 ア 附属機関の委員等（別表第 2） ・ 新設する職種：行政不服審査会 ・ 廃止する職種：一般廃棄物処理施設整備運営事業者選定審議会委員及び臨時委員 イ その他の非常勤の職員（別表第 3） ・ 新設する職種：広報事務嘱託員はじめ 20 職種 ・ 廃止する職種：溶接技術指導員はじめ 6 職種 ・ 報酬の額を改定する職種：防災危機管理事務嘱託員はじめ 314 職種</p> <p>(3) 施行期日 平成 28 年 4 月 1 日</p>

件 名	概 要																
職員の給与に関する 条例の一部改正につ いて (第 54 号議案)	<p>(1) 趣 旨 平成 27 年の人事委員会勧告（月例給+0.34%、期末・勤 勉手当+0.1 月（管理職員は+0.25 月））を踏まえつつ、職 員の給与を引き上げる改定等を行うもの。</p> <p>(2) 主な内容</p> <p>ア 平成 27 年 4 月 1 日実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料月額の変定（人材確保の観点から初任層等に限定し 引上げ） ・期末・勤勉手当の支給月数を改定（4.1 月（管理職員は 3.95 月）→4.2 月（+0.1 月（管理職員は+0.25 月））） ・住居手当の額の改定（借家・借間居住者に対する手当 額を 2,500 円から上限 8,800 円に引上げ） ・初任給調整手当の額の改定（医師及び歯科医師に対す る手当額の上限を 400 円引上げ） <p>イ 平成 28 年 4 月 1 日実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域手当の支給割合及び給料月額の変定（国に準じた地 域手当の支給割合（15%）への引上げとともに、高齢層 に重点を置いて給料月額を引下げ） ・住居手当の支給対象職員の範囲の改定（持家に対する支 給を廃止（経過措置あり）） ・期末・勤勉手当の支給割合の改定（0.065 月引下げ） ・市長及び副市長の給料月額の減額（平成 28 年 4 月の給 料月額を 6 万円減額） <p>(3) 給与改定前後における平均給与月額等</p> <table border="1" data-bbox="531 1505 1347 1787"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">平均給与月額</td> <td>改定前</td> <td>375,640 円</td> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>376,934 円</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>1,294 円（0.34%）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年間平均引上額</td> <td>約 6.3 万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平均年齢</td> <td>40.5 歳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平均勤続年</td> <td>17.1 年</td> </tr> </tbody> </table>	平均給与月額	改定前	375,640 円	改定後	376,934 円	差	1,294 円（0.34%）	年間平均引上額		約 6.3 万円	平均年齢		40.5 歳	平均勤続年		17.1 年
平均給与月額	改定前		375,640 円														
	改定後		376,934 円														
	差	1,294 円（0.34%）															
年間平均引上額		約 6.3 万円															
平均年齢		40.5 歳															
平均勤続年		17.1 年															

3 一般案件

件 名	概 要
包括外部監査契約の 締結について (第23号議案)	<p>(1) 趣 旨 地方自治法に基づき、議会の議決を経て、平成 28 年度の 包括外部監査契約を締結するもの。</p> <p>(2) 契約の相手方 住所 名古屋市名東区高柳町 706 番地 氏名 湯本 秀之 資格 公認会計士</p> <p>(3) 契約金額 9,119,000 円を上限とする額</p>

平成28年度当初予算の概要（環境局）

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
			千円		
1	新規	フェアトレードの普及啓発	5,000	フェアトレードの理念の普及啓発を図るイベントの開催等	4
2	"	湧水を活用したヒートアイランド現象緩和の実証実験	17,690	ヒートアイランド現象の緩和策として湧水の効果的な活用方法を探る実証実験	3
3	"	南陽工場設備更新に係る調査	8,000	焼却設備更新に係る基礎的な調査	12
4	拡充	低炭素都市なごや戦略実行計画の改定	2,300	計画の見直し作業に必要な基礎資料を作成するための調査等	3
5	"	スプレー缶類排出方法の変更	20,393	スプレー缶類の排出方法を穴あけ不要に変更し、処理施設での穴あけを実施	9
6	"	家庭系ごみの3Rの普及啓発	19,766	地域における分別指導の強化や古着・古布の資源化を促進するキャンペーン等	7
7	"	事業系ごみの3Rの啓発・指導	11,212	中小事業者のごみ排出状況調査や3R事例集の作成等	7
8	継続	災害用トイレの購入	88,703	南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた避難所への配備基準の見直しに伴い、段階的に購入 簡易パック式 4,026セット 下水道直結式 6基 くみ取り式 345基 簡易洋式便座 1,632個	11
9	"	大気環境改善策の検討調査	14,580	微小粒子状物質（PM2.5）の原因物質である窒素酸化物等の削減に向けた調査	4
10	"	湧水を活用した健全な水循環の普及啓発	4,000	水循環への市民の理解を促進するため、湧水を活用したモデル事業の実施	4

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
11	継 続	北名古屋工場の建設等	42,316	P F I手法による建設に係る履行 確認等支援業務委託、周辺整備等 北名古屋市二子四反地 27～32年度 建設等 32～52年度 運営	12
12	”	富田工場の設備更新等	2,274,611	設備解体工事及び焼却設備更新工 事、富田北プール等改修 中川区吉津四丁目 27～29年度 既存設備解体 27～32年度 焼却設備新設 28～29年度 地域センター改修 28～29年度 プール等改修設計	12

平成28年度当初予算及び関連議案の概要（財政局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
1	拡充	自動車運送事業経営基盤強化出資金	千円 500,000	市バス事業の経営基盤強化の取り組みを支援するため、一般会計から出資	30
2	継続	社会保障・税番号制度の導入に向けた税務総合情報システムの改修	5,700	税務総合情報システムにおいて、マイナンバーを利用する機能を追加する改修	28

2 予算に関連のある議案

件名	概要
愛知県競馬組合規約の一部改正について (第24号議案)	<p>1 概要 愛知県競馬組合が所有する不動産の処分に係る収入金に関する規定について、所要の改正を行うもの。</p> <p>2 施行期日 総務大臣に届け出た日</p>

平成28年度当初予算及び関連議案の概要(健康福祉局)

1 当初予算(主な施策等一覧)

No.	区分	事項	予 定 額 千円	説 明	頁
	新規	民間特別養護老人ホームの整備補助	1,057,730	[年度末整備数] 115カ所(8,390人) 及び多床室(140人) ユニット型 北区金城町(新規) 定員29人(28事業) 中川区十一番町(新規) 定員100人(28~29事業) 港区茶屋新田土地地区画整理組合 地内(新規) 定員100人(28~29事業) 守山区瀬古東二丁目(新規) 定員60人(28~29事業) 千種区京命一丁目(継続) 定員80人(27~28事業) 熱田区比々野町(継続) 定員100人(27~28事業) 多床室 新設 定員140人(28~29事業)	12
		民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助	464,100	既存多床室のプライバシー確保のための改修に対する補助 10カ所	12
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	32,000	地域に密着した多様な介護サービスを提供する施設を整備 医療法人 1カ所	12
		地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助	151,814	スプリンクラー設備設置等に対する補助 認知症高齢者グループホーム 3カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 有料老人ホーム 18カ所	12

No.	区分	事項	予 定 額 千円	説 明	頁
	新規	高齢者福祉施設の開設 準備経費補助	152,766	施設の円滑な開設のため、開設前 6カ月間にかかる経費を助成し体 制整備を支援 認知症高齢者グループホーム 7カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所 特別養護老人ホーム 1カ所	10
		民間障害者生活介護事 業所の整備補助	141,100	日中活動の場である生活介護を行 う施設を整備 新規1カ所	9
		民間障害者グループホ ーム等の消防設備整備 補助	99,663	入居者の安全を確保するため、消 防設備に対する補助を実施 スプリンクラー設備及び消火ポ ンプユニット 20カ所 自動火災報知設備 33カ所	9
		寡婦（夫）控除のみな し適用に向けたシステ ム改修	26,500	未婚のひとり親家庭に対する寡婦 （夫）控除のみなし適用の実施に 向けた福祉総合情報システム等の 改修	6 8 24
		年金生活者等支援臨時 福祉給付金	7,570,000	賃金引上げの恩恵が及びにくい低 所得の年金受給者等に対する支援 として支給 対象 市民税（均等割）が課税され ていない者（課税者の扶養親 族、被保護者等を除く）のう ち、65歳以上の者及び障害ま たは遺族基礎年金を受給して いる者 対象者数 239,000人 給付額 30,000円	8
		西区休日急病診療所の 改築補助	72,744	西区城西四丁目 延床面積 487㎡ 現地改築	16

No.	区分	事項	予 定 額 千円	説 明	頁
	拡 充	地域包括ケアシステムの構築		高齢者が要介護状態になっても住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいの各サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築	
		在宅医療・介護連携の推進	275,760	在宅医療・介護連携支援センター等を全区に拡大するとともに、在宅歯科医療と介護サービスを一体的に提供するためのモデル事業を実施	9 30
		介護の人材確保	22,507	人材確保策に関する懇談会及び介護事業所が導入する介護機器・ロボットの購入費用に対する補助	10
		認知症施策の推進	498,417	認知症初期集中支援チーム 16→29チーム 認知症地域支援推進員 18→31人 認知症対応モデル病院 3→9カ所	9 30
		生活支援サービスの充実	232,232	地域支えあい事業の拡充 実施学区の拡大 12区50学区 →16区68学区 高齢者サロンの整備等推進 高齢者サロンへの運営助成を拡充 介護予防・生活支援拠点の整備	12 30
		敬老パスのICカード化	316,596	平成28年9月から順次開始する敬老パスのICカード化に伴うカード作成経費等	10
		敬老パスのあり方検討	17,322	持続可能な制度に向けたあり方を検討するため、利用実態の分析等を実施	10

No.	区分	事項	予定額 千円	説明	頁
	拡充	難病対策の推進	74,038	難病法及び障害者総合支援法の施行に伴い、難病対策を推進 地域療養生活支援の充実 難病対策に関する懇談会の開催等 障害者福祉施策の適用範囲の拡大 障害者医療費助成制度や障害者自立支援配食サービス等の適用範囲の拡大 権限移譲への対応 平成30年度の特典医療費の支給事務に関する権限移譲に向けたシステム改修	8 11 17
		重度障害者移動入浴事業	165,743	家庭で入浴が困難な重度障害者が年間に利用できる入浴サービスの上限回数を増加 年間60→96回	7
		障害者グループホーム運営費補助金	249,228	障害者グループホームに対する運営費補助金の対象範囲を知的障害者のみから全ての障害者に拡大	7
		第5期障害福祉計画の策定調査	11,632	障害者総合支援法に基づき、福祉サービスの必要な見込量や確保策等を定める計画の策定準備 計画期間 平成30～32年度	8
		障害者差別解消法への対応	39,016	障害者差別解消法の施行に伴い、相談センターの設置など必要な体制を整備するとともに、啓発事業等を実施	7
		福祉特別乗車券のICカード化	86,772	平成28年11月からの福祉特別乗車券のICカード化に伴うカード作成経費等	7
		厚生院の機能等調査	8,000	厚生院が今後果たすべき役割及び機能等を検討するための調査	11 14
		植田寮の改築等調査	8,000	老朽化した施設の改築整備に向けた調査並びに植田寮が今後果たすべき役割及び機能等を検討するための調査	14

No.	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
	拡 充	中学生の学習支援事業	93,033	生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業の全区への拡大を図るとともに、ひとり親家庭の中学生に対する学習支援事業と一体的に実施 9区24カ所→16区32カ所	13
		高校生の学習継続支援事業	3,791	高校中退防止の取り組みとして、生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業に参加し、高等学校等へ進学した生徒を対象に継続支援を実施	13
		はつらつ長寿プランなごや2018の策定調査	8,613	介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画を一体とした総合的計画を策定するための調査 計画期間 平成30～32年度	6
		臨時福祉給付金	1,899,000	消費税率引上げの影響に伴う対策として支給 対象 市民税（均等割）が課税されていない者（課税者の扶養親族、被保護者等を除く） 対象者数 433,000人 給付額 3,000円	8
		福祉都市環境整備指針の改定	15,000	バリアフリー法の改正等を踏まえ、福祉都市環境整備指針を改定	6
		福祉コンシェルジュの配置	42,568	高齢者や障害者に関する福祉制度を案内するため、嘱託職員を区役所に配置 4→11人	6
		災害時医療救護活動のための看護職員等の確保	1,561	大規模災害発生時に備え、看護職員等の確保に係る経費を補助	16

No.	区分	事項	予定額 千円	説明	頁
	拡充	がん対策の推進	927,183	胃がん検診の拡充 従来のエックス線検査に加えて 内視鏡検査を新たに実施 がん検診推進事業 国が見直しを予定している大腸 がん検診の無料クーポン券の配 付を市独自で実施 がん患者の支援 がん相談・情報サロンにおける 患者支援の充実 実態調査の実施及び有識者懇談会 の開催	20 21
		飼犬の鑑札及び注射済 票交付事務の委託等	4,725	犬殺処分ゼロに向けた譲渡の推進 や鑑札・注射済票交付事務委託等 を実施	19
		八事斎場の再整備に向 けた調査	7,000	再整備計画策定に向けた整備手法 等の調査	19
		保健事業実施計画の推 進	44,831	被保険者の健康保持増進のため国 民健康保険保健事業実施計画に基 づき健康ポイント事業等を実施	24
	継続	社会保障・税番号制度 の導入に向けたシステ ムの改修	288,600	福祉医療費システム、生活保護シ ステム、国民年金システム、福祉 総合情報システム、国民健康保険 システム、後期高齢者医療システ ム及び介護保険システムにおいて、 マイナンバーを利用する機能を追 加する改修等	6 11 13 15 24 27 30
		名古屋南歯科保健医療 センターの整備補助	275,680	現施設の老朽化による移転改築 南区弥次エ町 延床面積 600㎡ ㉗～㉘整備 ㉙開設	8
		民間鉄道駅舎バリアフ リー化設備設置補助	104,000	名鉄東大手駅 エレベーター1基、車いす用階 段昇降機2基、多機能トイレ等 ㉗設計 ㉗～㉘工事	6

No.	区分	事 項	予 定 額 千円	説 明	頁
	継 続	風しん予防接種費用の 助成	51,942	予防接種費用の全額を助成 対象 妊娠を希望する女性 妊娠を希望する女性のパート ナー 妊娠中の女性のパートナー	17
		衛生研究所移転改築の 設計	42,177	生活衛生センターの一部機能を移 管し、移転改築 ⑳～㉑設計 ㉒～㉓建設	21
		保健所非常用発電機の 整備	12,500	区役所と合築していない5保健所 において、災害発生時に災害対応 活動を72時間維持するために必要 な電力を確保する非常用発電機の 整備 ㉔設計 ㉕～㉖整備 中村区、瑞穂区、港区、南区 緑区	20

2 予算に関連のある議案

件名	概要																								
<p>病院等の人員及び施設に関する基準を定める条例の制定について (第25号議案)</p>	<p>1 概要 第4次地方分権一括法による医療法の一部改正に伴い、病院等の人員及び施設に関する基準を定めるもの（診療所における専属薬剤師の設置の基準を定める条例の全部を改正するもの）。</p> <p>2 内容 病院等の人員及び施設に関する基準を、当該基準を定めるにあたり従うべき又は参酌すべきものとして医療法施行規則で定められている基準と同一のものとする。</p> <p>3 施行期日 平成28年 4月 1日</p>																								
<p>名古屋市保健衛生関係手数料条例の一部改正について (第26号議案)</p>	<p>1 概要 飲食店営業許可申請手数料等（臨時営業に係るもの）の額を改定するもの。</p> <p>2 内容</p> <table border="1" data-bbox="600 1055 1441 1536"> <thead> <tr> <th>手数料の種別 (いずれも臨時営業に係るもの)</th> <th>現行</th> <th>改正案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店営業許可申請手数料</td> <td>16,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>喫茶店営業許可申請手数料</td> <td>9,600円</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>菓子製造業許可申請手数料</td> <td>14,000円</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>アイスクリーム類製造業許可申請手数料</td> <td>14,000円</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>乳類販売業許可申請手数料</td> <td>9,600円</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>食肉販売業許可申請手数料</td> <td>9,600円</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>魚介類販売業許可申請手数料</td> <td>9,600円</td> <td>4,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 施行期日 平成28年 4月 1日</p>	手数料の種別 (いずれも臨時営業に係るもの)	現行	改正案	飲食店営業許可申請手数料	16,000円	8,000円	喫茶店営業許可申請手数料	9,600円	4,800円	菓子製造業許可申請手数料	14,000円	7,000円	アイスクリーム類製造業許可申請手数料	14,000円	7,000円	乳類販売業許可申請手数料	9,600円	4,800円	食肉販売業許可申請手数料	9,600円	4,800円	魚介類販売業許可申請手数料	9,600円	4,800円
手数料の種別 (いずれも臨時営業に係るもの)	現行	改正案																							
飲食店営業許可申請手数料	16,000円	8,000円																							
喫茶店営業許可申請手数料	9,600円	4,800円																							
菓子製造業許可申請手数料	14,000円	7,000円																							
アイスクリーム類製造業許可申請手数料	14,000円	7,000円																							
乳類販売業許可申請手数料	9,600円	4,800円																							
食肉販売業許可申請手数料	9,600円	4,800円																							
魚介類販売業許可申請手数料	9,600円	4,800円																							
<p>福祉事務所設置条例の一部改正について (第27号議案)</p>	<p>1 概要 平成28年度の福祉事務所所員の定数を定めるもの。</p> <p>2 内容 平成27年度 1,036人 → 平成28年度 1,063人</p> <p>3 施行期日 平成28年 4月 1日</p>																								

<p>名古屋市民生委員の定数を定める条例の一部改正について (第28号議案)</p>	<p>1 概要 平成28年12月1日以降の本市民生委員の定数を定めるもの。</p> <p>2 内容 平成28年11月30日まで 4,329人 →平成28年12月 1日以降 4,395人</p> <p>3 施行期日 平成28年12月 1日</p>						
<p>名古屋市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例及び名古屋市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について (第29号議案)</p>	<p>1 概要 特別養護老人ホーム及び指定介護老人福祉施設につき、多床室での整備を可能とするもの。</p> <p>2 施行期日 平成28年 4月 1日</p>						
<p>名古屋市敬老パス条例の一部改正について (第30号議案)</p>	<p>1 概要 平成28年 9月 1日から敬老パスのICカード化を開始することに伴い、敬老パスの再交付手数料等に関する必要な事項を定めるもの。</p> <p>2 内容 敬老パスの再交付 1件につき 510円</p> <p>3 施行期日 平成28年 9月 1日 (一部の規定は、同年11月 1日から施行)</p>						
<p>名古屋市介護保険条例の一部改正について (第31号議案)</p>	<p>1 概要 介護保険事業所・施設の指定・許可・更新に係る手数料を平成29年度から徴収することとし、必要な事項を定めるもの。</p> <p>2 内容</p> <table border="0" data-bbox="598 1803 1428 1937"> <tr> <td>居宅サービス等の新規指定の申請</td> <td>1件につき30,000円</td> </tr> <tr> <td>施設サービス等の新規指定等の申請</td> <td>1件につき45,000円</td> </tr> <tr> <td>指定等の更新の申請</td> <td>1件につき10,000円</td> </tr> </table> <p>3 施行期日 平成29年 4月 1日</p>	居宅サービス等の新規指定の申請	1件につき30,000円	施設サービス等の新規指定等の申請	1件につき45,000円	指定等の更新の申請	1件につき10,000円
居宅サービス等の新規指定の申請	1件につき30,000円						
施設サービス等の新規指定等の申請	1件につき45,000円						
指定等の更新の申請	1件につき10,000円						

<p>名古屋市高齢化対策事業基金条例の廃止について (第32号議案)</p>	<p>1 概要 名古屋市高齢化対策事業基金条例を廃止するもの。</p> <p>2 施行期日 平成28年 4月 1日</p>
<p>名古屋市指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について (第55号議案)</p>	<p>1 概要 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、規定の整理を行うもの。</p> <p>2 施行期日 平成28年 4月 1日</p>
<p>名古屋市指定密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について (第56号議案)</p>	<p>1 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定地域密着型介護老人福祉施設につき、多床室での整備を可能とするもの。 ・介護保険法等の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの。 <p>2 施行期日 平成28年 4月 1日</p>
<p>名古屋市国民健康保険条例の一部改正について (第57号議案)</p>	<p>1 概要 国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の賦課限度額を改定するもの。</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎賦課限度額 52万円 → 54万円 ・後期高齢者支援金等賦課限度額 17万円 → 19万円 <p>3 施行期日 平成28年 4月 1日</p>

平成28年度当初予算及び関連議案の概要（教育委員会）

1 当初予算(主な施策等一覧)

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
			千円		
1	新規	コーディネーター支援 講師の配置	113,067	なごや子ども応援委員会との調整 役として、生徒指導担当教諭等を コーディネーターとし、その支援 のための非常勤講師を全中学校に 配置	4
2	〃	スクールカウンセラー の養成	13,866	公立大学法人名古屋市立大学と連 携し、大学院人間文化研究科に開 設する臨床心理士養成コースの運 営に係る経費を負担 ⑳～㉑準備 ㉒開設予定	4
3	〃	キャリア教育・生命尊 重教育推進事業	3,200	児童生徒の夢や命を大切にす る心を育むための活動を推進	4
4	〃	県費負担教職員に係る 権限移譲に向けたシス テムの開発等	49,000	県費負担教職員の給与負担等の権 限移譲に向けた義務教育費国庫負 担金システムの開発等	3
5	〃	学校施設長寿命化計画 の策定	11,000	学校施設を計画的に保全し、施設 の長寿命化を図るための中長期的 な計画を策定	3
6	〃	瑞穂公園体育館建設の 設計	24,000	田辺陸上競技場の敷地に建設する 体育館の設計 ⑳～㉑設計 ㉒～㉓建設	15
7	〃	瑞穂公園レクリエーシ ョン広場改修の設計	13,000	田辺陸上競技場の機能をレクリエ ーション広場に移転するための改 修の設計 ⑳設計 ㉑工事	15
8	〃	瑞穂公園陸上競技場改 築に係る調査	10,000	陸上競技場の改築に向けた、今後 の大会開催需要等を踏まえた施設 のあり方等の調査	15
9	〃	杉原千畝顕彰事業	500	杉原千畝の生誕の地である岐阜県 加茂郡八百津町の八百津小学校と 平和小学校との間で交流事業を実 施	4

No.	区分	事 項	予 定 額	説 明	頁
10	拡 充	給食用磁器食器等への更新	千円 60,300	小学校給食用のアルマイト食器を磁器食器等へ更新	7
11	〃	肢体不自由学級設置校等へのエレベーター整備の設計	9,100	中学校の肢体不自由学級設置校等におけるエレベーター整備の設計 2校	8
12	〃	高等学校における世界に通用する人材の育成	16,500	工業高等学校及び工芸高等学校の生徒をドイツに派遣し、現地企業の職業訓練生との交流等を実施	9
13	〃	特別支援学校における必要教室確保策の検討	17,627	特別支援学校の教室不足に対応するための最適な手法の検討や職業教育の充実に向けた調査を実施	10
14	〃	なごや子ども応援委員会の運営	706,424	いじめや不登校など児童生徒に関する諸問題へ対応するなごや子ども応援委員会の体制を強化 スクールカウンセラー 23→37人 スクールソーシャルワーカー 13→17人 スクールアドバイザー 11人 スクールポリス 11人	3 4
15	〃	スクールカウンセラーの配置	332,877	いじめ問題等の悩みを抱える児童生徒や保護者等へのカウンセリング体制の充実 小学校 262校 (配置時間の拡充 年30→70時間 72校) 中学校 111校 高等学校 15校 特別支援学校 4→5校 (配置時間の拡充 年30→140時間 4校 140時間 1校)	4
16	〃	学校生活アンケートの実施	87,188	いじめや不登校の防止及び早期発見に向けてアンケートを実施 対象 小5・6年生 →小4～6年生 中学校 全生徒 実施回数 1→2回	4

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
17	拡充	学校における仲間づくり推進事業	千円 4,800	児童生徒が互いに思いやる心を身につけ、友情を深め合うための自主的ないじめ防止活動を推進 40→48校	4
18	〃	発達障害対応支援員の配置	319,117	発達障害の可能性のある幼児児童生徒の介助等を行うための支援員を配置 57→379校	4
19	〃	学習支援講師の配置	423,743	学習指導支援講師 80校 長期休業特設講座(新規) 20校 発達障害対応支援講師 65校 不登校対応支援講師 40校 日本語指導講師 31校 生徒指導支援講師 5校	4
20	〃	医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の学校生活支援	36,210	医療的ケアが必要な障害のある児童生徒に対する学校生活における支援 看護介助員 7→12人 栄養士 3→5人 宿泊行事への対応 医療的ケア連絡協議会の開催	4
21	〃	母語学習協力員の配置	105,549	バイリンガルの学習協力員を配置し、日本語指導や適応相談を実施 26→28人	4
22	〃	指導者用デジタル教科書の導入	22,572	中学校の英語科授業の活性化を図るため、全中学校に指導者用デジタル教科書を導入	4
23	〃	郷土の歴史学習の充実	2,000	中学生を対象に郷土の歴史に対する興味を喚起するための副読本の作成	4
24	〃	子ども・教育に関する総合的な応援体制に関する調査	3,000	子ども・教育に関する各相談施設の効率的な連携を図るための手法等について調査	4
25	〃	教育館移転改築の設計等	599,308	老朽化が進み、耐震性が不十分な教育館を移転改築するための設計等 ⑳設計、用地取得 ㉑～㉓建設	6

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
			千円		
26	拡充	私立幼稚園就園奨励補助	3,135,994	ひとり親世帯等への負担軽減の拡充 市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯への補助額の増 年308,000～272,000円 →年308,000円 市民税所得割額77,100円以下の世帯への補助額の増 年308,000～115,200円 →年308,000・217,000円 多子世帯への負担軽減の拡充 多子計算に係る年齢制限(小学校3年生を上限)を撤廃(市民税所得割額77,100円超の世帯を除く)	10
27	〃	部活動外部指導者及び顧問の派遣	175,149	外部指導者の派遣 小学校 3,240回 中学校 15,470→17,010回 高等学校 4,969回 顧問の派遣 小学校 8部 中学校 96→143部	11
28	〃	土曜日の教育活動推進事業	9,538	伝統芸能や郷土史探索など体験を重視した土曜日の学習プログラム 小学校 8→16校	11
29	〃	瑞穂公園野球場防球ネットの整備	95,900	野球場での場外ファウルボール対策として防球ネットを整備 ㊸設計 ㊸～㊹工事	15
30	〃	市体育館空調設備等整備の設計	5,300	市民が快適かつ安全に利用できるようにするための空調設備等整備の設計 ㊸設計 ㊹工事	15
31	〃	科学館B6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査	78,000	科学館の屋外展示物であるB6型蒸気機関車の動態展示に向け、外部整備工場において、車両状況を調査	13
32	〃	美術館の改修	6,000	内装改修や防犯監視カメラ設備の更新等 ㊸設計 ㊸～㊹工事	14

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
			千円		
33	拡充	歴史の里ガイド施設 の整備	9,000	国史跡である志段味古墳群を活用 した歴史体験・学習エリアとして 整備している歴史の里におけるガ イド施設の整備 ⑳～㉑設計・建設	14
34	継続	スポーツセンター等の 窓ガラス飛散防止対策	52,000	避難所となるスポーツセンター等 の安全対策のための窓ガラスの取 替及び飛散防止フィルムの貼付 6カ所	14 15
35	〃	天井等落下防止対策	493,800	吊り天井等について、地震発生時 の落下防止対策としての撤去等 高等学校 3校 生涯学習センター 2カ所 スポーツセンター等 5カ所	9 14 15
36	〃	小学校1・2年生での 30人学級の実施	740,406	集団生活への適応を図るため、小 学校1・2年生における30人学級 を全校で実施	7
37	〃	なごや小学校新校舎の 建設	2,077,803	㉒設計 ㉓～㉔建設 ㉕新校舎へ移転	7
38	〃	校舎等の大規模改造	6,518,725	昭和55年以前に建設された校舎の 内装・外壁・屋上防水工事等 約5万㎡	7 8 9
39	〃	インターネット上にお けるいじめ対策	6,000	インターネット上における児童生 徒に関する誹謗中傷等問題のある 書き込みについて、検索・監視・ 削除依頼等を行うとともに学校か らの相談を受付	4
40	〃	私立高等学校授業料補 助	58,044	県の授業料補助の対象外で 市民税所得割額304,200円未満 年26,000→28,000円 市民税所得割額304,200円以上 325,500円未満 年26,000→56,000円 市民税所得割額325,500円以上 415,500円未満 年15,000円→廃止	10

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
			千円		
41	継続	博物館所蔵資料の修復	1,998	劣化が進んでいる名古屋城下図及び秀吉文書等の修復	13
42	〃	ウィーン博物館との交流事業	2,628	友好提携に関する協定書に基づく交流事業	13
43	〃	ランス美術館との交流事業	2,017	友好提携に関する覚書に基づく交流事業	13
44	〃	山車行事の総合調査	11,473	名古屋三大祭に関連した山車行事についての調査	11
45	行事	第100回日本陸上競技選手権大会	45,000	時期 平成28年6月24～26日 場所 パロマ瑞穂スタジアム	14
46	〃	博物館特別展	88,000	「世界遺産 ポンペイの壁画展」始め4特別展	13
47	〃	科学館特別展	50,000	「南極へ行こう！」始め2特別展	13
48	〃	美術館特別展	90,000	「藤田嗣治展」始め5特別展	13

2 条例案

件 名	概 要
名古屋市立学校の授業料等に関する条例の一部改正について (第60号議案)	<p>(1) 概要 国の幼児教育無償化の拡大の方針を受け、本市として国の方針に対応するため、名古屋市立幼稚園の授業料について必要な事項を定めるもの</p> <p>(2) 施行期日 平成28年 4月 1日</p>

平成28年度当初予算及び関連議案の概要（子ども青少年局）

1 当初予算(主な施策等一覧)

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
1	新規	ひとり親家庭応援専門員の配置	13,396	ひとり親家庭に対し、家庭訪問等により相談支援を行う嘱託職員を区役所に配置 4人	3
2	新規	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助	36,050	ひとり親家庭の親が高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学する場合の入学準備金・就職準備金貸付事業に対して補助	4
3	新規	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	750	ひとり親家庭の親及び子どもの高等学校卒業程度認定試験に向けた講座受講費用の一部を補助	4
4	新規	保育士確保支援事業	66,209	保育に携わる人材を確保するため、保育士資格の取得支援や保育士資格を持たない保育補助者の雇用に必要な費用の貸付等を実施	6
5	新規	公立保育所の社会福祉法人への移管	762,470	公立保育所の社会福祉法人への移管に係る経費 新設整備補助、解体工事、大規模修繕補助、引継共同保育等	6 10

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
6	新規	民間保育所等の整備補助	681,212	<p>新設5カ所</p> <p>北区中杉町 定員 90人 (3歳未満児定員 36人)</p> <p>港区小碓一丁目 定員 60人 (3歳未満児定員 30人)</p> <p>守山区弁天が丘 定員 60人 (3歳未満児定員 30人)</p> <p>緑区姥子山二丁目 定員 60人 (3歳未満児定員 24人)</p> <p>緑区篠の風一丁目 定員 90人 (3歳未満児定員 30人)</p> <p>改築1カ所</p> <p>北区上飯田通 定員 160→204人 うち保育を受ける児童 69人増 (3歳未満児定員 24人増)</p>	10
7	新規	公立保育所移転改築の設計	28,077	<p>正色第一保育園・正色第二保育園 2園を統合し、移転改築 ㊸設計 ㊹建設 ㊺新園舎へ移転</p> <p>港保育園 港土木事務所跡地に移転改築 ㊸設計 ㊹建設 ㊺新園舎へ移転</p> <p>如意保育園 楠学習センター跡地に移転改築 ㊸移転先建物取壊しの設計 ㊹移転先建物取壊し、新園舎建設の設計 ㊺建設 ㊻新園舎へ移転</p>	10
8	新規	民間児童養護施設の整備補助	160,842	<p>改築2カ所</p> <p>東区筒井一丁目 (㊸～㊹事業) 定員 30人</p> <p>緑区鳴海町 (㊸～㊹事業) 定員 60→45人</p>	10

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
9	新規	妊娠・出産期サポーターの配置	77,127	妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるため、妊産婦に対し、情報提供や支援を行う嘱託職員を保健所に配置 22人	5
10	拡充	児童扶養手当	8,476,928	ひとり親家庭の児童に対する福祉増進のための手当 第1子 月9,910～42,000円 →月9,990～42,330円 第2子加算額 月5,000円 →月5,000～10,000円 (平成28年8月分～) 第3子以降加算額 月3,000円 →月3,000～6,000円 (平成28年8月分～)	3
11	拡充	病児・病後児デイケア事業	274,471	病気または病気回復期の児童で保育所等での保育が困難な場合に医療機関等において一時的に預かる事業 単独型 1カ所 保育所型 1カ所 医療機関型 14→16カ所 対象年齢 小3まで→小6まで 看護師等への研修を新たに実施	6
12	拡充	エリア支援保育所事業	15,632	公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、保育士等が1～2中学校区を単位とするエリア内の子育て家庭や保育所等に出向き、相談・支援を実施 3→10カ所	6
13	拡充	地域子育て支援拠点の設置	46,990	地域における親子同士の交流の場の提供や相談援助等を行う地域子育て支援拠点の設置 2→14カ所	3

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
14	拡充	子育て支援アプリの開発	4,968	子育て支援情報を提供するためのスマートフォン用アプリケーションを開発	3
15	拡充	特定妊婦訪問支援事業	2,990	出産後の養育について、出産前から支援が必要な妊婦に対し、家庭訪問による支援を本格実施 5→16区	8
16	拡充	放課後事業の推進	3,883,465	トワイライトルーム 28→36校 トワイライトスクール 234→226校 留守家庭児童健全育成事業助成家賃補助の増額等	3
17	拡充	ひとり親家庭等生活支援事業	57,083	日常生活に援助が必要なひとり親家庭に対し、家庭生活支援員を派遣 生活援助の利用要件を拡大 子育て支援を新たに実施	4
18	拡充	中学生の学習支援事業	76,751	ひとり親家庭の中学生に対する学習支援事業を拡充するとともに、生活保護世帯等の中学生に対する学習支援事業と一体的に実施 20→36カ所 対象 中1～中2→中1～中3	3
19	拡充	ひとり親家庭の子どもの居場所づくりモデル事業	2,350	ひとり親家庭の子どもが気軽に立ち寄ることができる居場所をつくる事業をモデル実施 2カ所	4
20	拡充	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	132,489	就職に有利な資格の取得を促進するため、養成訓練の受講期間に生活費の負担軽減のための給付金を支給 支給期間 2→3年 対象資格 2年以上修学→1年以上修学 利用要件 一定条件下での通信制を追加	4

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
21	拡充	自立支援教育訓練給付金	2,898	安定した就労に結びつくと認められ、事前に指定を受けた講座をひとり親家庭の親が受講するための給付金を支給 支給割合 2→6割 支給上限額 10→20万円	4
22	拡充	子ども発達支援サポートブックの作成等	5,662	発達に遅れのある子どもの保護者向けに各種制度の情報等を提供するための冊子を作成するとともに、市内障害児通所支援事業所の支援内容等の情報を提供するウェブサイトを製作・運営	4
23	拡充	延長保育事業	925,218	保育標準時間認定児に対する延長保育を拡充 民間保育所等 242→266カ所 うち1時間延長 223→241カ所 2時間延長 9→15カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 89カ所(1時間延長)	6
24	拡充	賃貸方式による民間保育所の設置	1,244,546	本園 86→109カ所 分園 15カ所	6
25	拡充	小規模保育事業所の設置	378,162	102→122カ所 うち1カ所は幼稚園内に設置するモデル事業	6

No.	区分	事 項	予 算 額 千円	説 明	頁
26	拡 充	一時保育事業	299,784	一般型 家庭保育が一時的に困難となる場合に、児童を預かる事業を実施 民間保育所等 40→48カ所 うち3カ所は小規模保育事業所におけるモデル実施 公立保育所 111カ所 うち107カ所はリフレッシュ保育事業に特化 幼稚園型 新制度に移行した幼稚園等において、夕刻や夏休みに在園児を一時的に預かる事業を実施 24→42カ所	6
27	拡 充	24時間緊急一時保育事業	34,565	保護者が急な仕事や病気・事故等で緊急に児童を預けなければならない場合に、24時間365日認可保育所で児童を受け入れる事業を実施 定員 3人 1→2カ所 生活保護世帯及び市民税非課税世帯の利用料を半額に引下げ	6
28	拡 充	産休・育休あけ保育所等入所予約事業	101,268	産休・育休あけ時に保育所等に入所できるよう、入所する施設を産休・育休開始時に指定して予約 民間保育所等 88→92カ所 公立保育所 7カ所	6
29	拡 充	認定こども園特別支援教育・保育事業	10,582	認定こども園において、特別な支援が必要な1号認定子どもを受け入れるための経費を補助	6
30	拡 充	施設入所児童の自立支援事業	17,801	民間児童養護施設への自立支援担当職員の配置に係る経費を補助 3人 自立援助ホームへの心理担当非常勤職員の配置に係る経費を補助 1人	7

No.	区分	事項	予算額 千円	説明	頁
31	拡充	第3児童相談所建設の設計等	391,215	3カ所目の児童相談所の建設に向けた設計及び用地取得等 ㉗～㉘設計 ㉘用地取得等	10
32	拡充	にじが丘荘改築基本構想の策定	5,000	老朽化したにじが丘荘の改築に向けた基本構想を策定	4
33	拡充	福祉特別乗車券のICカード化	784	児童養護施設等の入所児童に交付している福祉特別乗車券のICカード化に伴うカード作成経費等 実施時期 平成28年9月	4
34	拡充	特定不妊治療費助成事業	530,622	国の制度変更に伴う助成額の拡大 初回治療の助成限度額 15→30万円 男性不妊治療で所定の手術を行った場合に上乗せ 限度額 15万円	5
35	拡充	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,318,000	高等学校、大学等の修学資金の貸付限度額を引上げ	13
36	継続	あけぼの学園改築の設計等	138,485	天白区植田山二丁目 ㉗～㉘設計 ㉘移転先施設取壊し等 ㉙～㉚建設	10
37	継続	社会保障・税番号制度の導入に向けた児童福祉システムの改修	57,000	児童福祉システムにおいて、国や他の地方公共団体との情報連携等に対応するための改修	4

2 予算に関係のある議案

件名	概要
<p>名古屋市青少年交流プラザ条例の一部改正について (第33号議案)</p>	<p>1 概要 青少年交流プラザの分館の指定管理業務の範囲を本館と同様とするための規定の整理をするもの。</p> <p>2 内容 分館における指定管理業務の範囲を限定している規定を削除するもの。</p> <p>3 施行日 平成29年4月1日</p>
<p>名古屋市児童福祉施設条例の一部改正について (第34号議案)</p>	<p>1 概要 名古屋市北千種保育園、名古屋市東栄保育園及び名古屋市畑田保育園を廃止するもの。</p> <p>2 内容 名古屋市北千種保育園、名古屋市東栄保育園及び名古屋市畑田保育園に係る規定を削除するもの。</p> <p>3 施行日 別に規則で定める日</p>
<p>名古屋市ひとり親家庭手当条例及び名古屋市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正について (第35号議案)</p>	<p>1 概要 学校教育法（昭和22年法律第26号）の一部改正に伴い規定の整理をするもの。</p> <p>2 内容 現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」を新たな学校の種別として創設されたため、当該規定を追加するもの。</p> <p>3 施行日 平成28年4月1日</p>
<p>名古屋市子ども・子育て支援法施行条例の一部改正について (第59号議案)</p>	<p>1 概要 国の幼児教育無償化の拡大の方針を受け、本市として国の方針に対応するため、利用者負担額に係る規定の整備をするもの。</p> <p>2 内容 別表第1及び別表第2の備考に定める利用者負担額に係る規定の整備を行うもの。</p> <p>3 施行日 平成28年4月1日</p>

平成 28 年度当初予算及び関連議案の概要（緑政土木局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
			千円		
1	拡 充	排水施設の耐震対策	131,000	排水路及びポンプ所において地震・津波対策を実施	9 10
2	〃	大江川の津波対策等に関する調査	20,000	大江川の津波対策等を検討するため、測量・地質調査を実施	10
3	〃	納屋橋地区における堀川浄化策等	22,000	堀川まちづくり構想を推進するため、納屋橋地区において浄化策及び親水空間の施設改善を実施	10
4	継 続	橋りょうの耐震対策	2,026,074	緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 新東福橋始め 14 橋 耐震改築 運河橋	7
5	〃	排水施設改良	1,030,000	桜が丘 1 号排水路等の整備	10
6	〃	都市下水路の整備	154,640	船見ポンプ所の設備更新等	10
7	〃	広域河川の整備等	3,298,830	堀川始め 5 河川の改修等	10
8	〃	準用河川の整備	145,361	生棚川の改修	10
9	〃	民有地緑化助成	170,000	民有地における緑化面積 80 m ² 以上又は生垣緑化延長 50m以上の緑化工事に対する助成	11
10	〃	大公園の整備	6,739,244	船頭場公園、米野公園等の整備	13
11	〃	東山動植物園再生整備	836,633	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進 アフリカゾーンの整備、重要文化財温室の保存修理等	14

No.	区 分	事 項	予算額	説 明	頁
12	継 続	自転車利用環境整備	千円 14,315	自転車と歩行者を分離し、安全に通行できる自転車走行空間を整備 西藪下塩町線	8
13	〃	放置自転車対策	1,355,225	有料自転車駐車場の新規整備 六番町駅、新守山駅 自転車等放置禁止区域の拡大 六番町駅、新守山駅 放置自転車等の撤去、駐車指導	8
14	〃	幹線道路等の整備	3,290,351	名古屋岡崎線、志段味水野線第1号、小幡西山線、日置中野新町線等の整備	6 9
15	〃	橋りょうの整備	2,428,295	三階橋、正江橋等の整備	9
16	〃	立体交差	2,266,974	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋、J R 東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋の整備	9
17	〃	有料道路支援関連事業	1,306,650	江川線及び大津町線の整備	9
18	〃	世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する調査等	24,000	弥富相生山線周辺において交通調査等を実施	5 7 13
19	〃	地産地消の推進	4,198	地元の農産物に対する消費者の関心を高めるとともに、農家と市民の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントへの参画 朝市・青空市等	15
20	行 事	東山動植物園開園80周年記念事業	15,000	時期 平成29年3～6月 場所 東山動植物園 主催 東山動植物園開園80周年記念事業実行委員会	14

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要							
<p>名古屋市みどりが丘公園 条例の一部改正について (第 36 号議案)</p>	<p>(1) 改正の概要 みどりが丘公園の普通墓地及び芝生墓地の使用料について、上限額を次のとおり改定するもの。 (第15条関係)</p> <table border="0" data-bbox="638 582 1276 672"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現 行)</td> <td style="text-align: center;">(改正案)</td> </tr> <tr> <td>1㎡につき</td> <td style="text-align: center;">396,000円</td> <td style="text-align: center;">⇒ 443,000円</td> </tr> </table> <p>(2) 施行期日 平成28年4月1日から施行する。</p>			(現 行)	(改正案)	1㎡につき	396,000円	⇒ 443,000円
	(現 行)	(改正案)						
1㎡につき	396,000円	⇒ 443,000円						
<p>指定管理者の指定について (第 37 号議案)</p>	<p>(1) 概要 中村公園の公園施設の指定管理者を指定するもの。</p> <p>(2) 指定の相手方 名古屋市瑞穂区中山町6丁目3番地の2 岩間造園株式会社 代表取締役 岩間 紀久裕</p> <p>(3) 指定の期間 平成28年4月1日から平成32年3月31日まで</p> <p>(参考)</p> <table border="1" data-bbox="590 1478 1420 1971"> <thead> <tr> <th data-bbox="590 1478 1260 1545">選 定 の 理 由</th> <th data-bbox="1260 1478 1420 1545">申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="590 1545 1260 1971"> <p>岩間造園株式会社の提案については、豊富な公園の管理運営実績と中村公園の特性や魅力への理解のうえに、現状を踏まえた網羅的・具体的な提案をしている点が評価された。特に植物管理や自主事業に関する提案については、中村公園の魅力向上や利用促進に効果が期待できるものであると考えられた。 よって、本団体が当該施設の指定管理者として適切であると判断された。</p> </td> <td data-bbox="1260 1545 1420 1971" style="text-align: center; vertical-align: middle;">3</td> </tr> </tbody> </table>		選 定 の 理 由	申請者数	<p>岩間造園株式会社の提案については、豊富な公園の管理運営実績と中村公園の特性や魅力への理解のうえに、現状を踏まえた網羅的・具体的な提案をしている点が評価された。特に植物管理や自主事業に関する提案については、中村公園の魅力向上や利用促進に効果が期待できるものであると考えられた。 よって、本団体が当該施設の指定管理者として適切であると判断された。</p>	3		
選 定 の 理 由	申請者数							
<p>岩間造園株式会社の提案については、豊富な公園の管理運営実績と中村公園の特性や魅力への理解のうえに、現状を踏まえた網羅的・具体的な提案をしている点が評価された。特に植物管理や自主事業に関する提案については、中村公園の魅力向上や利用促進に効果が期待できるものであると考えられた。 よって、本団体が当該施設の指定管理者として適切であると判断された。</p>	3							

平成28年度当初予算及び関連議案の概要（市民経済局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

(1) 市民経済局

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
1	新規	地域経済活性化 促進事業助成	千円 50,000	市内の商業団体等で構成される 実行委員会が実施するプレミア ム付商品券の発行事業に対して 助成	9
2	〃	スタートアップ 企業支援助成	30,000	成長が見込まれる企業の創業を 促進するため、創業時等の経費 に対して助成	10
3	〃	医療介護機器・ ロボット開発普 及促進事業	15,000	医療介護に関する機器・ロボッ トの開発及び普及を促進するた め、産学行政、病院、介護施設 等の連携による研究会を開催	10
4	〃	国際ユニヴァー サルデザイン会 議2016の開催	20,000	誰にでも使いやすいデザインの 普及促進及び中小企業の取り組 みを促すための国際会議を開催 時期 平成28年12月 場所 国際会議場	11
5	〃	区民会議の開催	9,600	区民の意見を集約し、区政への 参画を推進するため、全区で区 民会議を開催	7
6	〃	区まちづくり基 金の設置	16,000	区にゆかりのある人や区民の区 のまちづくりへの想いを活かす ため、区まちづくり基金を設置	7
7	〃	中央卸売市場北 部市場水産棟積 込所有蓋化整備 の設計	14,000	生鮮食料品の品質管理の高度化 及び作業効率の向上を図るた め、買出人用積込所の有蓋化整 備の設計 ⑳設計 ㉑～㉓工事	22

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
8	拡充	地域コミュニティ活性化支援事業	千円 17,000	地域における人々のつながりの確保や新たな担い手の育成など、地域コミュニティの活性化に向けた支援を実施	8
9	"	災害ボランティアセンター資器材の購入	6,320	災害ボランティア活動の支援拠点となる災害ボランティアセンターの運営に必要な資器材の購入	6
10	"	空家等対策の推進	25,396	空家等対策計画の策定準備や周辺に危険を及ぼすおそれのある空家等の除却に係る助成件数の拡充等	6
11	"	防犯カメラ設置助成	38,400	犯罪抑止効果が見込まれる防犯カメラの設置に対する助成について、補助内容を見直すとともに補助台数を拡充 補助内容 設置費用等の2/3以内、上限180千円/台 →設置費用等の2/3以内、上限160千円/台など 補助台数 200→240台	7
12	"	防犯灯LED化助成	35,000	犯罪抑止効果が見込まれる防犯灯のLED化に対する助成について、補助灯数を拡充 3,400→4,000灯	7
13	"	航空宇宙産業設備投資促進助成	34,000	航空宇宙産業における中小企業の販路拡大等を支援するため、設備投資に対し助成	10
14	"	ロボカップ2017世界大会の開催準備	47,000	平成29年7月に本市で開催が予定されている世界大会の開催準備を実施 ㉗～㉘開催準備 ㉙開催	10

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
15	拡充	中小企業金融対策	千円 74,700,000	中小企業金融の円滑化を図る各種融資制度の実施 融資目標額 1,679億9千万円 制度改正 新事業創出資金 設備資金の融資期間10年の新設 創業・事業展開支援資金 設備資金の融資期間10年の新設 経営活性化資金 不動産担保融資制度の創設 限度額5,000万円	12
16	〃	中村区役所の改築に向けた基本構想策定調査	8,000	昭和39年12月に竣工し、老朽化が著しい中村区役所の改築に向けた基本構想策定調査	9
17	継続	区役所非常用発電機の整備	897,800	区役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 ②⑦設計 ②⑦～②⑧整備 中村区、瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南区、緑区 ②⑧設計 ②⑧～②⑨整備 西区、昭和区、天白区	9
18	〃	コミュニティセンターの窓ガラス飛散防止対策	18,750	避難所となるコミュニティセンターの安全対策のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 25館	9
19	〃	工業研究所の耐震改修	31,000	耐震診断評価Ⅱ-2、Ⅱ-1の中間実験工場の耐震改修 ②⑥設計 ②⑦～②⑧工事	13

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
20	継続	天井等落下防止対策	千円 24,700	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策 調査 中小企業振興会館 工業研究所 設計 徳重地区会館体育室 中区役所講堂	12 13 9 9
21	〃	商店街共同施設 震災対策事業助成	17,800	商店街の老朽化したアーチ・アーケードの調査又は改修等に対して助成	9
22	〃	コミュニティセンターの建設	324,545	5館 東区 葵学区 北区 杉村学区、川中学区 中区 橘学区 守山区 苗代学区	9
23	〃	小規模企業経営 力強化支援事業	98,351	設備投資に対する助成やアドバイザーの派遣等を行うことにより小規模企業の経営基盤強化を支援 助成期間 平成28～30年度	11
24	〃	中央卸売市場本 場附属売店棟等 の耐震改修	32,000	耐震診断評価Ⅱ-1の附属売店棟、名鳥卵棟及び団体事務所棟の耐震改修 ㊦設計 ㊧工事	22
25	行事	メッセナゴヤ 2016	7,000	時期 平成28年10月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会	11

(2) 観光文化交流局

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
1	拡充 [長官]	第2次多文化共生推進プランの策定	千円 5,660	外国人市民と日本人市民がともに暮らしやすいまちづくりを推進するため、第2次多文化共生推進プランを策定	15
2	新規 [総務]	伊勢志摩サミット歓迎事業	20,000	平成28年5月に開催される伊勢志摩サミットに係る歓迎事業等を実施	15
3	継続 [総務]	中部国際空港インバウンド促進事業	5,000	中部国際空港の更なる利用促進に向けたインバウンド（外国人来訪者）促進事業を中部国際空港利用促進協議会において実施	15
4	行事 [総務]	第62回名古屋まつり	114,000	時期 平成28年10月 郷土英傑行列等	14
5	新規	次期文化振興計画の策定	10,000	総合的かつ計画的に文化振興施策を推進するため、次期文化振興計画を策定	16
6	"	公会堂の改修	債務負担行為 (4,900,000)	建物の耐震化、長寿命化工事及び老朽化した設備の更新等 ⑳設計 ㉑～㉓改修工事	25
7	"	シティプロモーションの推進	50,000	都市魅力向上・発信に係る戦略を策定し、都市ブランドを確立するとともに、名古屋の魅力を効果的に発信	14
8	拡充	音楽あふれるまちづくりプロジェクト	107,000	市民がまちかどで気軽に音楽等を鑑賞・発表する機会を創出するとともに、屋外音楽アートイベントを開催	16
9	"	金山南ビルポストン美術館棟の活用調査	2,000	平成31年度以降の金山南ビルポストン美術館棟の活用方法について調査	17

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
10	拡充	名古屋フィルハーモニー交響楽団創立50周年記念公演への助成	千円 5,000	創立50周年を契機とした記念演奏会への助成	17
11	"	大・中規模ホール施設に必要な機能に関する調査	4,000	利用者等のニーズに対応するため、大・中規模ホールを有する施設に今後必要となる機能を調査	18
12	"	愛知・名古屋観光プロモーションの推進	10,000	観光客の誘致を促進するため、県と連携した観光プロモーションを実施	14
13	"	歴史観光の推進	170,000	名古屋おもてなし武将隊や桶狭間の戦い等の名古屋の歴史的な魅力を活かした観光PRを実施	14
14	"	宗春公魅力発信事業	3,000	尾張藩第七代藩主徳川宗春公の魅力に係るシンポジウム等を開催	14
15	"	なごやめし普及促進事業	9,254	なごやめしを地域ブランドとして戦略的にPRするため、県と連携し、イベント開催や広報等を実施	14
16	"	インバウンド誘致の強化	16,000	外国人観光客誘致を促進するため、アジア地域におけるPR活動拠点の開設等によるプロモーション活動を実施	15
17	"	MICE誘致の強化	16,189	国際会議等を誘致するため、愛知・名古屋MICE推進協議会の誘致活動を強化	16
18	"	国際展示場第1展示館移転整備事業者選定準備等	26,000	国際展示場第1展示館の移転整備に係る事業者選定支援業務委託及び運営手法に関する課題調査	16

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
19	拡充	名古屋城天守閣の整備検討	千円 29,878	名古屋城天守閣の整備について、技術提案・交渉方式による公募結果等の報告会及び市民アンケート等を実施	19
20	"	名古屋城本丸御殿重要文化財障壁画の展示	16,000	名古屋城の魅力を広く発信するため、本丸御殿内に重要文化財障壁画を展示	19
21	継続	天井等落下防止対策	24,400	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策	
				調査 国際展示場	16
				設計 文化小劇場 3館	19
22	"	歴史文化普及啓発事業	34,000	歴史的建造物や文化資産を活用し、名古屋独自の歴史や文化に根ざしたイベントを開催 時期 平成28年11月 場所 市内一円	16
23	"	子どもまちかど文化プロジェクト	31,000	子どもたちの感性や創造力を育み、心の豊かさの醸成を図るため、まちかどで文化芸術に触れるイベントを開催 時期 平成28年8月 場所 金山駅周辺	16
24	"	昭和区文化小劇場の建設	702,000	昭和区花見通 ②④～②⑤設計 ②⑥～②⑧建設 総工事費 約12億円	18
25	"	名古屋城二之丸庭園の保存整備	50,000	名勝名古屋城二之丸庭園の保存整備のため、発掘・測量、設計、修復整備等を実施 ②④保存管理計画策定 ②⑤発掘調査等 ②⑥～③④整備等	19
26	"	名古屋城重要文化財等展示収蔵施設の設計	137,300	名古屋城の重要文化財等を安全かつ適切に保存・展示する施設の整備に向けた設計等	19

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
27	継続	名古屋城本丸御殿の復元工事	千円 1,649,517	⑮基本設計 ⑯実施設計 ⑳～㉑復元工事 総工事費 130億円	19
28	"	名古屋城本丸御殿観覧環境の整備	20,000	名古屋城本丸御殿のミュージアムショップ等の整備	19
29	"	金シャチ横丁構想の推進	12,705	金シャチ横丁（第1期）の整備、運営を行う事業者の選定及び支障物件の移設等	19
30	行事	ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ	6,000	時期 平成28年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ	16
31	"	あいちトリエンナーレ2016	169,971	時期 平成28年8～10月 場所 愛知芸術文化センター等	16
32	"	名古屋城宵まつり	12,000	時期 平成28年8月 場所 名古屋城 主催 名古屋城宵まつり実行委員会	19

2 予算に関連のある議案

(1) 市民経済局

件 名	概 要
<p>名古屋市区まちづくり基金条例の制定について (第38号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 区特性に応じたまちづくりの推進を図る資金に充てるため、区まちづくり基金を設置するもの。</p> <p>(2) 主な内容 区まちづくり基金の積立て、管理、運用について必要な事項を規定する。</p> <p>(3) 施行期日 平成28年4月1日</p>
<p>名古屋市消費生活センター条例の制定について (第39号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 消費者安全法の一部改正に伴い、名古屋市消費生活センターの組織及び運営等に関する事項を定めるもの。</p> <p>(2) 主な内容 ア センターの名称及び位置 イ 消費生活相談等の事務を行う日及び時間の告示 ウ センター所長及び必要な職員の配置 エ 消費生活相談員資格試験に合格した消費生活相談員の配置 オ 消費生活相談員の人材及び処遇の確保 カ 消費生活相談等の事務を行う職員に対する研修の機会の確保 キ 情報の安全管理</p> <p>(3) 施行期日 平成28年4月1日</p>

件 名	概 要
<p>区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管区域に関する条例の一部改正について (第40号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 地方自治法の一部改正に伴い、区の事務所が分掌する事務に関する規定を整備するもの。</p> <p>(2) 内 容 区の事務所が分掌する事務を次のとおり規定する。 ア 区政の総合的な企画及び調整を行うことによる総合行政の推進に関すること。 イ 区の特性に応じたまちづくりに関すること。 ウ 区民の生活、福祉及び保健その他区民に身近な行政サービスに関すること。</p> <p>(3) 施行期日 平成28年4月1日</p>
<p>名古屋市情報公開条例及び名古屋市個人情報保護条例の一部改正について (第41号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 行政不服審査法の全部改正に伴い、規定を整備するもの。</p> <p>(2) 内 容 ア 名古屋市情報公開条例及び名古屋市個人情報保護条例に基づく処分又は不作為に対する審査請求については、行政不服審査法の改正により追加された審理員に係る規定を適用せず、既に条例に基づいて設置されている審査会・審議会において審理を行う。 イ 行政庁の処分に対する不服申し立ての手続きが審査請求に一元化されることに伴い、文言を整理する。</p> <p>(3) 施行期日 平成28年4月1日</p>

件 名	概 要								
<p>名古屋市コミュニティセンター条例の一部改正について (第42号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 東区、北区及び中区に設置するコミュニティセンターの名称及び位置を定めるとともに、守山区の苗代コミュニティセンターを廃止するもの。</p> <p>(2) 内 容 ア 設置</p> <table border="1" data-bbox="547 591 1410 994"> <thead> <tr> <th data-bbox="547 591 975 651">施設の名称</th> <th data-bbox="979 591 1410 651">位 置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="547 658 975 763">名古屋市葵コミュニティセンター</td> <td data-bbox="979 658 1410 763">名古屋市東区葵三丁目2番9号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="547 770 975 875">名古屋市杉村コミュニティセンター</td> <td data-bbox="979 770 1410 875">名古屋市北区水切6丁目87番地</td> </tr> <tr> <td data-bbox="547 882 975 987">名古屋市橋コミュニティセンター</td> <td data-bbox="979 882 1410 987">名古屋市中区橋一丁目14番4号</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 廃止 苗代コミュニティセンター用地の無償貸借契約が満了し、土地を返還することとなったことに伴い、廃止するもの。</p> <p>(3) 施行期日 別に規則で定める日から施行する。</p>	施設の名称	位 置	名古屋市葵コミュニティセンター	名古屋市東区葵三丁目2番9号	名古屋市杉村コミュニティセンター	名古屋市北区水切6丁目87番地	名古屋市橋コミュニティセンター	名古屋市中区橋一丁目14番4号
施設の名称	位 置								
名古屋市葵コミュニティセンター	名古屋市東区葵三丁目2番9号								
名古屋市杉村コミュニティセンター	名古屋市北区水切6丁目87番地								
名古屋市橋コミュニティセンター	名古屋市中区橋一丁目14番4号								

(2) 観光文化交流局

件 名	概 要									
<p>名古屋市国際展示場条例の一部改正について (第43号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 名古屋市国際展示場の駐車場の使用料を改定するもの。</p> <p>(2) 内 容</p> <table border="1" data-bbox="531 533 1449 898"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>改 定 前</th> <th>改 定 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 型 自 動 車</td> <td>1 回につき 1,500円</td> <td>1 回につき 2,000円</td> </tr> <tr> <td>普 通 自 動 車</td> <td>1 回につき 700円</td> <td>1 時間につき 500円 平日最大 1,000円 休日最大 1,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 施行期日 別に規則で定める日から施行する。</p>	分 類	改 定 前	改 定 後	大 型 自 動 車	1 回につき 1,500円	1 回につき 2,000円	普 通 自 動 車	1 回につき 700円	1 時間につき 500円 平日最大 1,000円 休日最大 1,500円
分 類	改 定 前	改 定 後								
大 型 自 動 車	1 回につき 1,500円	1 回につき 2,000円								
普 通 自 動 車	1 回につき 700円	1 時間につき 500円 平日最大 1,000円 休日最大 1,500円								
<p>指定管理者の指定について (第44号議案)</p>	<p>(1) 趣 旨 名古屋市民御岳休暇村の指定管理者を指定するもの。</p> <p>(2) 内 容</p> <p>ア 指定に係る施設の名称及び指定の相手方</p> <table border="1" data-bbox="555 1350 1453 1529"> <thead> <tr> <th>施設の名称</th> <th>指定の相手方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市民御岳休暇村</td> <td>公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 指定の期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日まで</p>	施設の名称	指定の相手方	名古屋市民御岳休暇村	公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社					
施設の名称	指定の相手方									
名古屋市民御岳休暇村	公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社									

平成 28 年度当初予算及び関連議案の概要（住宅都市局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
1	新規	地下街耐震改修等助成	千円 75,110	地下街管理会社等に対し、耐震改修、天井改修等に要する費用の一部を助成	5
2	新規	高坂荘地域コミュニティ形成モデル事業	30,800	団地内コミュニティの活性化を図るため、団地内の一部住戸を若年世帯向けに改修	13
3	拡充	要安全確認計画記載建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	93,000	新耐震設計基準の施行前（昭和 56 年 5 月 31 日以前）に着工された建築物のうち、愛知県により診断を義務付けられた防災拠点等の建築物の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成	18
4	拡充	リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	239,000	名古屋駅周辺まちづくりのための市街地整備計画の策定及び名古屋駅ターミナル機能強化のための乗換空間等の整備計画策定に向けた調査等	5
5	拡充	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	46,000	栄地区グランドビジョンの実現に向けた久屋大通公園の整備に係る民間提案を受け入れるための準備及び栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転についての調査検討	5
6	継続	市営住宅の耐震改修	859,743	耐震診断評価Ⅱ-2 の市営住宅 耐震改修工事 新規事業 1 棟 継続事業 3 棟	15
7	継続	民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	259,460	新耐震設計基準の施行前に着工された木造住宅の無料耐震診断の実施及び耐震改修費の一部を助成	18
8	継続	民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	139,300	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成	18

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
9	継続	多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	千円 19,500	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、多数の者が利用する民間の建築物の耐震診断費用の一部を助成	18
10	継続	要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成	67,000	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模な建築物の耐震改修費の一部を助成	18
11	継続	木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	32,000	木造住宅密集地域において延焼や倒壊を防止するため、老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成	5
12	継続	金山総合駅連絡通路橋耐震補強の設計	48,000	耐震補強工事に係る鉄道事業者の施工検討を含めた設計	5
13	継続	ささしまライブ 24 の整備	7,771,607	椿町線アンダーパス（こ道橋） ②②～②③整備 椿町線・笹島線の掘割部 ②⑦～②⑨整備 椿町線街路事業等	8
14	継続	名古屋駅周辺地下公共空間整備	25,000	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に係る調査・設計	8
15	継続	納屋橋東地区民間市街地再開発事業	2,775,930	共同施設整備費等補助 平成 29 年度竣工予定	16
16	継続	栄一丁目 6 番地区優良建築物等整備事業	669,000	共同施設整備費等補助 平成 29 年度竣工予定	16
17	継続	志段味地区特定土地区画整理事業	942,996	建物等移転、道路築造等 上志段味地区、中志段味地区	9
18	継続	茶屋新田地区土地区画整理事業	721,708	道路築造、水路築造等	10
19	継続	愛知高速交通株式会社への経営支援	400,000	経営安定化のための追加出資	6

No.	区分	事項	予定額	説明	頁
			千円		
20	継続	市営住宅の建設	3,560,075	公営住宅等の建替 新規事業 128戸 継続事業 365戸	15
21	継続	市営住宅ふれあい創出事業	98,684	高齢者世帯を対象とし、住宅供給公社巡回員が自治会等と連携して見守り支援を実施するとともに、地域活動への参加を支援	13
22	継続	社会保障・税番号制度の導入に向けた市営住宅総合管理システムの改修	50,000	市営住宅総合管理システムにおいて、マイナンバーを利用する機能を追加する改修等	13 ・ 14
23	継続	守山スマートインターチェンジの整備	1,175,841	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるETC専用のインターチェンジの整備 ⑳～㉑整備	8
24	継続	名古屋高速道路の建設	300,000	出資金 90,000千円 貸付金 210,000千円	10
25	継続	新たな路面公共交通システムの検討	10,000	都心部の更なる魅力向上を図るため、LRT（次世代型路面電車システム）等の導入について検討	6
26	継続	都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討	10,000	都心部の更なる魅力向上を図るための歩行者空間拡大等の方針検討等	6
27	継続	名古屋港管理組合負担金	4,311,919	港湾施設整備等に対する負担金 県市同額	11
28	継続	金城ふ頭開発の推進等	1,558,976	金城ふ頭における歩行者連絡通路の整備、交差点改良工事等	8
29	継続	鳴海駅前市街地再開発事業	214,487	施行面積 約3.2ha 用地取得、建物移転等	22

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要										
<p>名古屋市営金城ふ頭駐車場条例の制定について (第 45 号議案)</p>	<p>(1) 趣旨 地方自治法第 244 条の 2 第 1 項の規定に基づき、名古屋市営金城ふ頭駐車場を公の施設として設置する条例を制定するもの</p> <p>(2) 主な内容</p> <p>ア 設置の目的 (第 1 条) 金城ふ頭地区における長時間の駐車需要に応じ、もって道路の効用の保持及び円滑な道路交通の確保を図るため、駐車場法に基づき本市に次のように名古屋市営金城ふ頭駐車場を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 名古屋市営金城ふ頭駐車場 ・位置 名古屋市港区金城ふ頭二丁目 7 番 2 <p>イ 供用時間 (第 2 条) 午前 0 時から午後 12 時まで (入出庫の取扱い時間は規則で定める。)</p> <p>ウ 駐車場の使用料 (第 3 条)</p> <table border="1" data-bbox="496 1059 1414 1245"> <thead> <tr> <th rowspan="2">分 類</th> <th colspan="2">使用料の額</th> </tr> <tr> <th>1 台 1 回</th> <th>回数駐車券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">普通自動車</td> <td rowspan="3">1 時間につき 500 円</td> <td>500 円券 1 冊 5,000 円</td> </tr> <tr> <td>1,000 円券 1 冊 10,000 円</td> </tr> <tr> <td>1,500 円券 1 冊 15,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・回数駐車券は、駐車場を使用できる駐車券 11 枚つづり ・平日の使用料の上限は 1,000 円 ・土曜日、日曜日等の使用料の上限は 1,500 円 ・「1 回」とは、継続する 24 時間以内の利用をいう。 <p>エ 使用料の減免 (第 6 条) 身体障害者その他の者で規則で定めるものが乗車している自動車を駐車させる場合においては、規則で定めるところにより、使用料を減免することができる。</p> <p>オ 指定管理者 (第 12 条～15 条) 駐車場の管理は、地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者に行わせる。 <指定管理者の主な業務の範囲></p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場を一般の利用に供すること ・使用料の徴収に関すること ・駐車場の維持管理及び修繕に関すること <p>カ 施行期日 規則で定める日 (指定管理者の指定の手続きは、施行前でも行うことができる。)</p>	分 類	使用料の額		1 台 1 回	回数駐車券	普通自動車	1 時間につき 500 円	500 円券 1 冊 5,000 円	1,000 円券 1 冊 10,000 円	1,500 円券 1 冊 15,000 円
分 類	使用料の額										
	1 台 1 回	回数駐車券									
普通自動車	1 時間につき 500 円	500 円券 1 冊 5,000 円									
		1,000 円券 1 冊 10,000 円									
		1,500 円券 1 冊 15,000 円									

件 名	概 要
<p>名古屋市営住宅条例の一部改正について (第 46 号議案)</p>	<p>(1) 趣旨 市営住宅の公用開始に伴い、別表を改正するもの</p> <p>(2) 改正内容 公用開始 柳原荘（北区）、平田シルバー住宅（西区）</p> <p>(3) 施行期日 規則で定める日</p>
<p>名古屋都市計画事業下之一色南部土地区画整理事業施行条例の一部改正について (第 47 号議案)</p>	<p>(1) 趣旨 組織再編に伴い、条例に定める事務所の所在地の規定を改正するもの</p> <p>再編前 名古屋市下之一色都市整備事務所 (中川区東中島町1丁目41番地の3)</p> <p>再編後 名古屋市役所 (中区三の丸三丁目1番1号)</p> <p>(2) 施行期日 平成 28 年 4 月 1 日</p>
<p>名古屋都市計画事業日比野第 1 種市街地再開発事業施行条例の廃止について (第 48 号議案)</p>	<p>(1) 趣旨 市街地再開発事業の終了に伴い、条例を廃止するもの</p> <p>(2) 施行期日 平成 28 年 4 月 1 日</p>

件 名	概 要				
指定管理者の指定 について (第 49 号議案)	(1) 概要 名古屋市営金城ふ頭駐車場の指定管理者を指定するもの (2) 指定の相手方 名古屋市中村区名駅南二丁目 14 番 19 号 名鉄協商株式会社 代表取締役 高橋 健治 (3) 指定の期間 施設の供用開始日から平成 39 年 3 月 31 日まで				
名古屋高速道路公 社の基本財産の額 の変更について (第 50 号議案)	地方道路公社法の規定により、名古屋高速道路公社の基本財 産の額の増加を伴う定款変更に対し、議会の議決を経て同意し ようとするもの 名古屋高速道路公社定款中基本財産の額 <table border="1" data-bbox="509 983 1386 1274"> <thead> <tr> <th data-bbox="513 990 948 1048">変更前</th> <th data-bbox="948 990 1382 1048">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="513 1048 948 1267"> 3,174 億 800 万円 (名古屋市出資額 1,587 億 400 万円) </td> <td data-bbox="948 1048 1382 1267"> 3,175 億 8,800 万円 (名古屋市出資額 1,587 億 9,400 万円) </td> </tr> </tbody> </table>	変更前	変更後	3,174 億 800 万円 (名古屋市出資額 1,587 億 400 万円)	3,175 億 8,800 万円 (名古屋市出資額 1,587 億 9,400 万円)
変更前	変更後				
3,174 億 800 万円 (名古屋市出資額 1,587 億 400 万円)	3,175 億 8,800 万円 (名古屋市出資額 1,587 億 9,400 万円)				

件 名	概 要
<p>名古屋市建築基準法施行条例の一部改正について (第 58 号議案)</p>	<p>(1) 趣旨 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行並びに建築基準法及び同施行令の一部改正に伴い、手数料に係る規定等の整備を行うもの</p> <p>(2) 改正内容</p> <p>ア 建築基準法の一部改正に伴う、定期報告の対象となる建築物・建築設備等の規定の削除</p> <p>イ 建築基準法施行令の一部改正に伴う、小荷物専用昇降機（フロアタイプ）に係る確認申請等手数料及び完了検査申請等手数料の追加</p> <p>ウ 既存住宅の増築・改築に係る長期優良住宅建築等計画の認定申請手数料及び同計画の変更に関する認定申請手数料の追加</p> <p>エ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴う、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請手数料、同計画の変更に関する認定申請手数料及び建築物のエネルギー消費性能に係る認定申請手数料の追加</p> <p>(3) 施行期日 平成 28 年 4 月 1 日 (ただし、一部の規定は平成 28 年 6 月 1 日)</p>

平成 28 年度当初予算及び関連議案の概要（防災危機管理局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
1	新規	指定緊急避難場所等に係る普及啓発	42,000	災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所への避難行動に係る普及啓発	3
2	拡充	風水害対策に係る実施計画の策定	1,000	風水害対策を総合的かつ計画的に推進するための実施計画の策定	3
3	〃	大規模災害時オープンスペース利用計画の策定調査	5,000	大規模災害時において各種活動拠点や災害廃棄物の仮置き場などに活用可能なオープンスペースの利用計画策定調査	4
4	〃	避難所の給排水機能確保策の調査	10,000	主要な避難所となる市立小中学校における災害時の給排水機能確保に向けた調査	4
5	〃	職員用防災備蓄物資の確保	46,000	大規模災害発生時における職員用防災備蓄物資を段階的に購入	—
6	〃	過去の災害に対する教訓等の啓発	4,800	災害に関する記録・教訓等を調査集約し、16区において地域特性に応じた災害啓発を実施	4

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
7	継続	災害用食糧等の購入	千円 160,907	南海トラフ巨大地震等の被害想定から必要とされる食糧及び生活必需品の備蓄物資を段階的に購入 食糧 約40万食 飲料水 約17万6千ℓ 毛布 約6万2千枚 その他（紙おむつ、生理用品）	—
8	〃	防災行政無線の移設	3,720	津波浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線デジタル移動系の上階等への移設 中村区、瑞穂区、熱田区、緑区	—
9	〃	防災備蓄スペースの整備	27,000	災害用食糧の増加等に伴い、小中学校に設置してある防災備蓄スペースを整備 中村区、瑞穂区、熱田区、緑区	—
10	〃	同報無線の整備	債務負担行為 (1,650,000)	市民に対する災害時の情報伝達体制を充実させるための同報無線の更新及び増設	6
11	〃	地域避難行動計画策定支援	3,600	地域ごとの特性に応じた地域避難行動計画の策定を支援 各区2学区	—
12	〃	大学と連携した減災行動の推進	2,000	市民の減災行動推進のため、大学と連携した共同研究等を実施	—

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
13	継続	街路灯への海拔表示	千円 10,000	津波浸水被害のおそれのある区域の生活道路（海拔10m以下）の歩道上にある街路灯に海拔を表示 中村区、瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南区、緑区	—
14	〃	避難所運営訓練等の実施	7,982	各区において、地域の住民が参加して行う避難所の開設・運営訓練等を実施	—
15	〃	被災地域への支援	32,126	東日本大震災で被害を受けた岩手県陸前高田市及び宮古市並びに宮城県気仙沼市を支援するため、職員派遣等を実施	5

平成 28 年度当初予算及び関連議案の概要（消防局）

1 当初予算（主な施策等一覧）

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
			千円		
1	新規	機能別消防団の新設	3,899	役割や活動を限定した機能別消防団として、マイスター消防団と大学生消防団を設置	4
2	〃	救急隊増隊のための中消防署の改修	2,780	中区栄 ⑳事務室等の改修 救急隊40→41隊（㉑4月発足予定）	3
3	拡充	予告指令機能の導入等	17,036	救急需要の増加に対応するため、予告指令機能の導入及び非常用救急車の資器材を拡充	7
4	〃	火薬類取締法等に係る権限移譲に向けた消防情報システムの改修	62,000	火薬類取締法等の事務・権限の移譲に向け、消防情報システムを改修	7
5	〃	瑞穂消防署のリニューアル改修	85,919	築49年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修 ㉑設計 ㉒～㉓工事	9
6	〃	島田出張所リニューアル改修の設計	5,527	築51年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修の設計 ㉔設計 ㉕工事	9

No.	区分	事 項	予定額	説 明	頁
7	拡充	家具の固定ができる ボランティアの養成 及び派遣	千円 2,550	家具転倒防止器具の取り付けを 行うボランティアの養成を行う とともに、災害時要援護者等の 世帯に対して派遣を実施	5
8	継続	消防車両の購入	332,597	救急車 4両 はしご車 2両 指揮官車 1両 指揮車 1両	10
9	〃	消防署の非常用発電 機の設計及び整備	106,400	消防署において、災害発生時に 災害応急活動を72時間維持する ために必要な電力を確保する非 常用発電機の設計及び整備 設計 守山消防署 整備 中川消防署、名東消防署、 天白消防署	9
10	〃	消防署所の耐震改修	43,100	建物強度確認調査の結果、耐震 性が不十分と判断された消防署 所について耐震改修を実施 建物の改修 名東消防署、有松出張所 望楼の除却 南陽出張所	9

2 予算に関連のある議案

件 名	概 要
<p>名古屋市消防団条例及び名古屋市消防団員退職報償金条例の一部改正について (第51号議案)</p>	<p>(1) 概 要 消防団を中核とした地域防災力の充実強化のため、規定の整備を行うもの。</p> <p>(2) 改正内容</p> <p>ア 機能別消防団の設置関係 (ア) 消防団の機能強化を図るため、機能別消防団の設置に関して規定の整備を行うもの。 (イ) 機能別消防団の設置に伴い、消防団員退職報償金に関して規定の整備を行うもの。</p> <p>イ 定年退職制度関係 消防団の新陳代謝を促進するため、消防団員の定年による退職に関して規定の整備を行うもの。</p> <p>(3) 施行期日</p> <p>ア 機能別消防団の設置関係 平成28年4月1日</p> <p>イ 定年退職制度関係 平成32年3月31日</p>

